

決算説明会

代表取締役社長
高下 貞二

2016年10月27日

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

0

2016年度 上期実績

	FY15 上期	FY16 上期 計画(7月)	FY16 上期 実績
為替レート(実績/前提)	¥122/US\$	¥108/US\$	¥105/US\$
*期中平均	¥135/€	¥122/€	¥118/€

2016年度上期 損益概要

■各段階の利益で計画超過。営業利益は、上期としての最高益を更新

(億円)	2015年度 上期実績	2016年度 上期実績	増減	上期計画 (7月公表)
売上高	5,389	5,179	▲211	5,190
営業利益	382	437	+54	400
経常利益	395	400	+5	360
親会社株主に帰属する 四半期純利益	328	261	▲67	240
配当 (円/株)	14	16	+2	16

営業外損益	為替差損	▶ 40億円	(対前年 ▲44億円)
特別損益	環境LL・構造改革費用	▶ 31億円	(対前年 ▲31億円)
	株式売却益	▶ 69億円	(対前年 ▲35億円)
	株式評価損	▶ 45億円	(対前年 ▲45億円)

2016年度上期 カンパニー別売上高・営業利益

■3カンパニーとも増益達成

■厳しい事業環境のなか、高機能P、環境LLがけん引し、営業利益計画超過

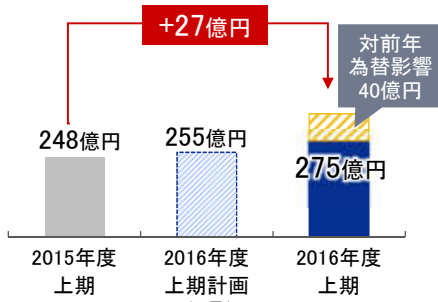
(億円)	2015年度 上期実績		2016年度 上期実績		増減		上期計画 (7月公表)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P*	1,901	248	1,767	275	▲134	+27	1,750	255	+17	+20
住宅*	2,339	162	2,377	172	+38	+9	2,410	175	▲33	▲3
環境LL*	1,075	▲8	1,120	32	+45	+40	1,120	15	0	+17
その他	176	▲16	13	▲39	▲163	▲23	10	▲40	+3	+1
消去又は全社	▲101	▲4	▲99	▲4	+2	0	▲100	▲5	+1	+2
合計	5,389	382	5,179	437	▲211	+54	5,190	400	▲11	+37

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー *住宅=住宅カンパニー *環境LL=環境・ライフラインカンパニー

2016年度上期 カンパニー別営業利益増減の概要

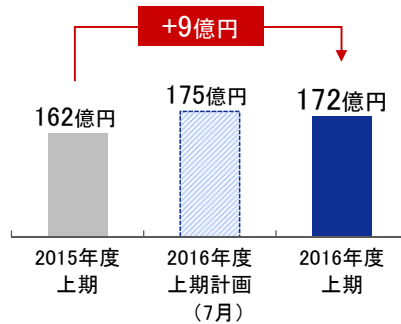
- 高機能P：円高影響(▲40億円*)受けるも、数量・構成増、スプレッド拡大等でオフセットし、大幅増益
- 住宅：期初受注残増、1Qの新築住宅受注増により増益確保。熊本地震の影響吸収
- 環境LL：主にポートフォリオ改革(国内:収益性改善、海外:構造改革)効果の発現により、大幅増益

高機能プラスチックカンパニー



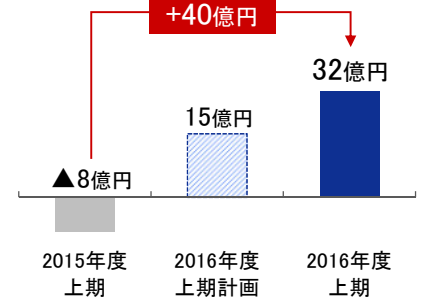
- ・エレクトロニクス分野苦戦も、車輻・輸送分野がカバー
- ・住インフラ材分野、ライフサイエンス分野は順調

住宅カンパニー



- ・新築住宅受注は回復継続 ▶ 上期104%*
- ・住環境事業売上は前年並み ▶ 上期99%*
- ・期末受注残は前年比増を確保 ▶ 上期末101%*

環境・ライフラインカンパニー



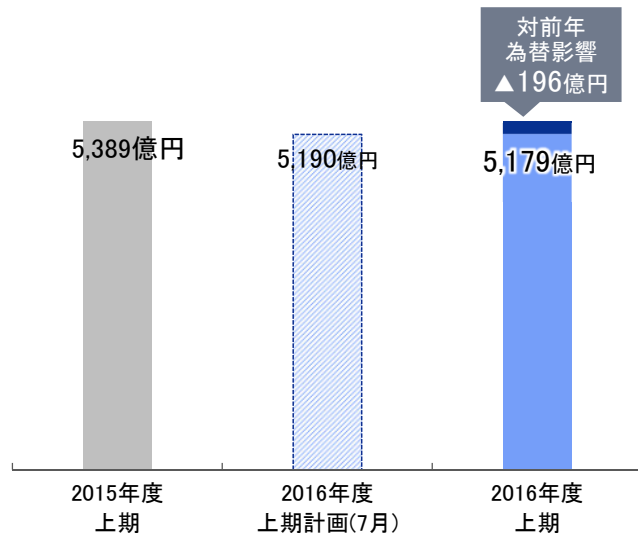
- ・国内事業の営業利益率改善 ▶ +2.3%*
- ・海外事業の固定費削減 ▶ ▲25億円*

* いずれも前年同期比

2016年度上期 営業利益増減要因分析ほか

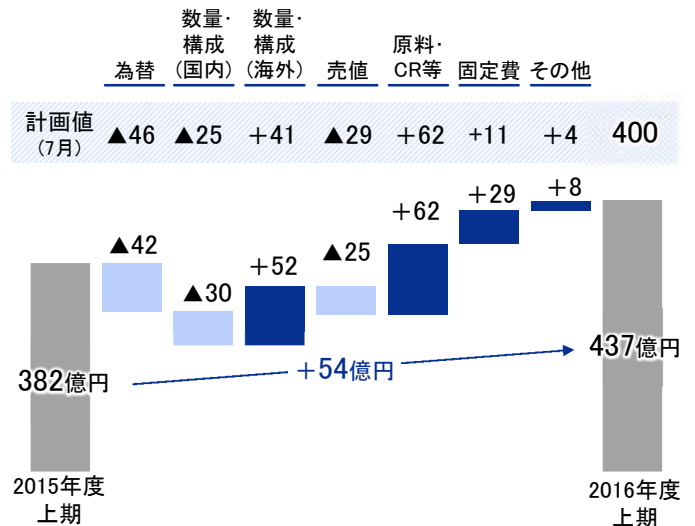
- 為替影響を、数量・構成、コスト抑制などにより完全にオフセット

売上高



- ・為替除く実質ベースではほぼ前年並み

営業利益増減要因分析



- ・高機能P・4戦略分野*を中心に、海外数量・構成増
- ・原料・CR vs 売値のスプレッド拡大
- ・環境LL・ポートフォリオ改革効果を中心に、固定費削減

*エレクトロニクス、車輻・輸送、住インフラ材、ライフサイエンス

2016年度下期見通しと 通期修正計画

	FY15 下期	FY16 下期 計画(4月)	FY16 下期 計画(10月)
為替レート(実績/前提) *期中平均	¥119/US\$ ¥130/€	¥110/US\$ ¥125/€	¥101/US\$ ¥113/€

2016年度通期 修正計画概要

- 各段階の利益とも、期初計画通り
- 営業利益、最終利益は4期連続最高益更新を計画
- 7期連続増配を計画

(億円)	2015年度	2016年度	増減	2016年度 期初計画 (4月公表)
売上高	10,963	10,660	▲303	10,970
営業利益	898	940	+42	940
経常利益	812	880	+68	880
親会社株主に帰属する 当期純利益	567	590	+23	590
配当 (円/株)	30	32	+2	32

2016年度通期 カンパニー別売上高・営業利益

■高機能P : 円高影響大きく受けるも(▲105億円*)、数量・構成を大幅に拡大(+98億円*)し、
小幅減益に留める

*いずれも前年同期比

■住宅 : 新築住宅受注回復、増益基調に復帰

■環境LL : ポートフォリオ改革効果の発現を中心に大幅増益
カンパニーとしての年度最高益を更新

(億円)	2015年度 実績		2016年度 通期修正計画		増減		2016年度 期初計画 (4月公表)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,786	534	3,520	520	▲266	▲14	3,710	540	▲190	▲20
住宅	4,734	364	4,870	380	+136	+16	4,940	380	▲70	0
環境LL	2,263	36	2,440	120	+177	+84	2,500	100	▲60	+20
その他	383	▲31	30	▲70	▲353	▲39	20	▲70	+10	0
消去又は 全社	▲203	▲5	▲200	▲10	+3	▲5	▲200	▲10	0	0
合計	10,963	898	10,660	940	▲303	+42	10,970	940	▲310	0

2016年度下期 カンパニー別売上高・営業利益

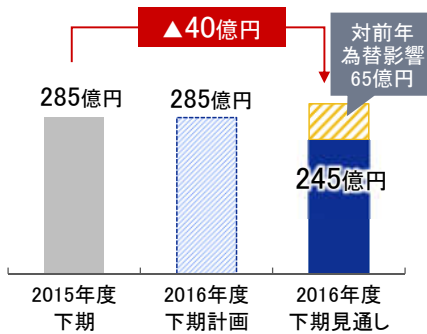
■下期は、為替影響による高機能Pの減益分を、環境LL・住宅でカバー

(億円)	2015年度 下期実績		2016年度 下期修正計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,885	285	1,753	245	▲132	▲40
住宅	2,396	201	2,493	208	+97	+7
環境LL	1,188	44	1,320	88	+132	+44
その他	207	▲15	17	▲31	▲190	▲17
消去又は 全社	▲101	▲1	▲101	▲6	0	▲6
合計	5,574	516	5,481	503	▲93	▲12

2016年度下期 カンパニー別重点テーマ

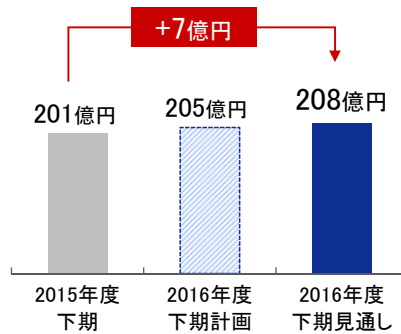
■ 下期営業利益計画達成と、来期以降の成長に向けた足場固めの施策を並行して進める

高機能プラスチックカンパニー



- 円高によるマイナス分を、戦略4分野の実質伸長などにより極小化
- さらなる成長に向け、戦略4分野のポートフォリオを強化する

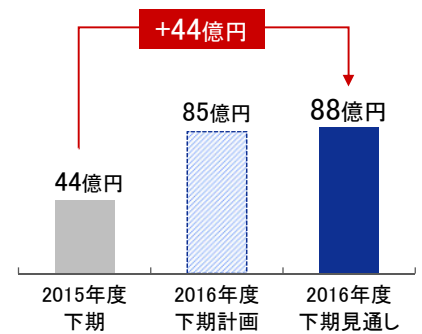
住宅カンパニー



- 下期の増益確保と、来期以降の売上平準化を進めるための期末受注残確保(102%*)を両立する

* 前年同期比

環境・ライフラインカンパニー

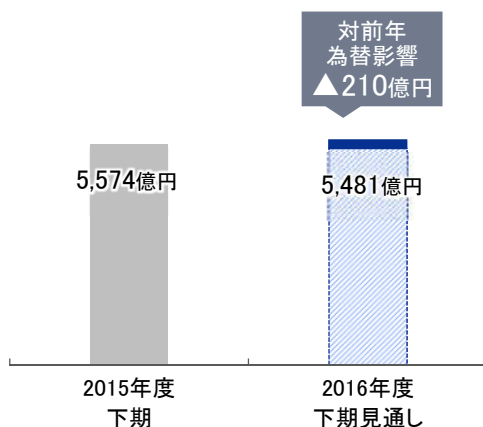


- 海外構造改革はほぼ完了。国内外で高収益分野へのシフトを進める

2016年度下期 営業利益増減要因分析ほか

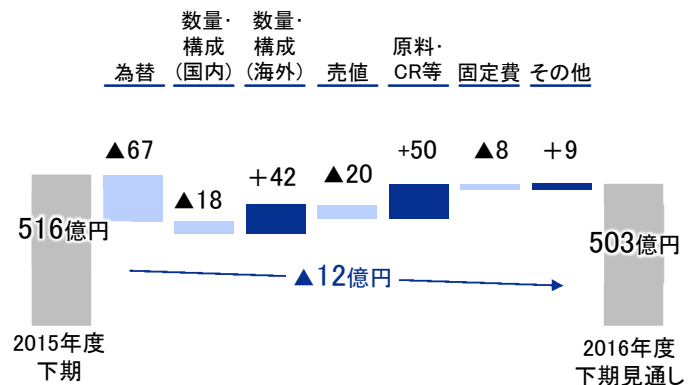
■ 国内外の数量・構成増、スプレッド拡大で、為替影響(▲68億円)を極小化

売上高



- 為替除く実質ベースでは増収

営業利益増減要因分析



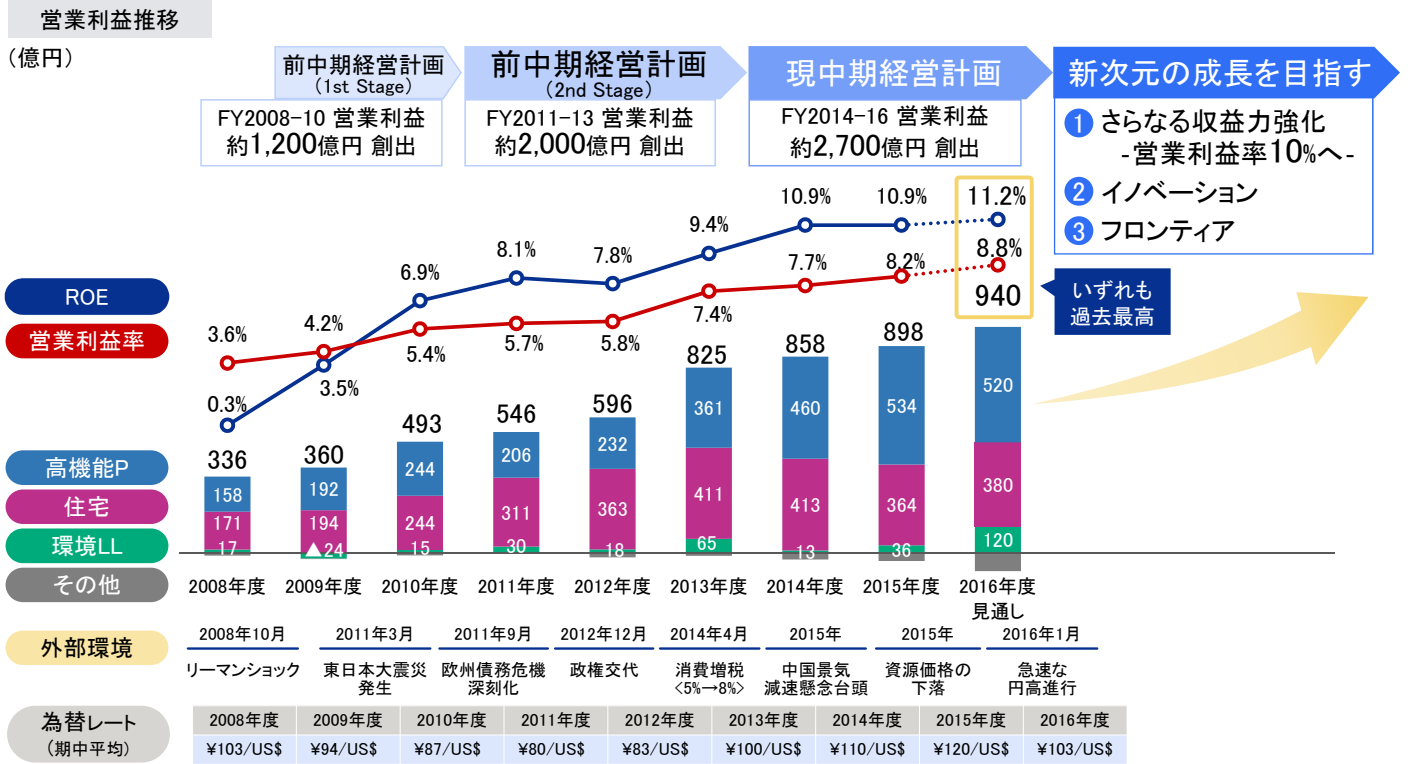
- 海外は引き続き数量・構成大幅増
- 原料・CR vs 売値のスプレッド拡大継続
- 成長投資以外の固定費を抑制

外部要因と業績への影響

	下期見通し/前提	業績への影響
為替	¥101/US\$, ¥113/€	1円/US\$の円高で、営業利益▲6億円/年程度
資源価格	国産ナフサ価格 35,000円/KL	1,000円/KLの下落で、営業利益+2億円/年程度

中期ビジョン 利益創出能力の向上

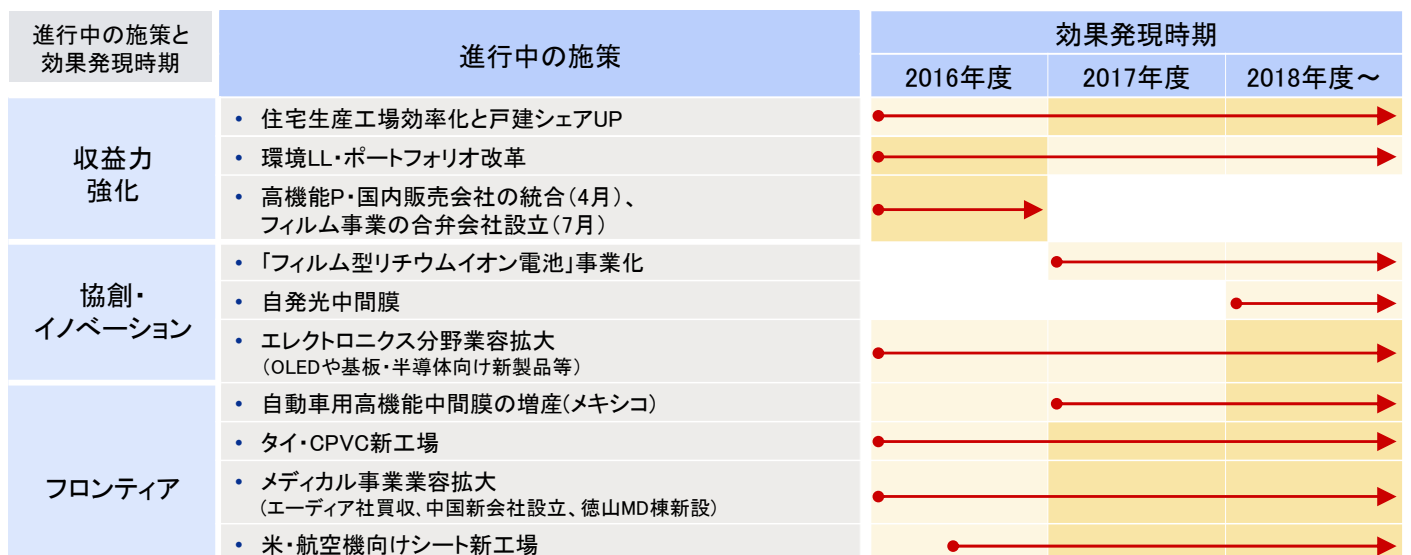
■ 激しい外部環境変化のなか、着実に増益を積み重ね(8期連続見込み)
利益創出能力をレベルアップ



中期ビジョン 主要施策

■ 収益力強化と成長戦略(フロンティア、協創・イノベーション)を両立し、外部環境変化に左右されにくく、持続的成長可能な事業体を作る

- ・収益力強化 : コスト競争力強化、高付加価値製品による差別化、事業の選択と集中
- ・協創・イノベーション : 開発投資、早期の収益貢献化、アライアンス
- ・フロンティア : グローバル化、M&A等戦略投資、新市場・新用途の開拓



※薄い黄: 効果発現開始、濃い黄: 本格効果発現

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2016年3月末	2016年9月末	増減
連結会社	155社	148社	増加 0社 減少 7社
持分法会社	8社	8社	増加 1社 減少 1社

連結会社増減による影響額

	2016年9月末	増減
売上高	▲69億円	<ul style="list-style-type: none"> • エーディア *1 • Sekisui SPR Europe 関連 *2 • 積水フィルム *3等
営業利益	+7億円	

*1 2015年度第4四半期より新規連結

*2 2015年度第4四半期より連結除外

*3 2016年度第2四半期より連結除外

損益概要

(億円)	2015年度 上期	2016年度 上期	増減	
売上高	5,389	5,179	▲211	
売上総利益	1,664	1,712	+48	
売上総利益率	30.9%	33.1%	+2.2%	
販売費および一般管理費	1,282	1,276	▲6	
営業利益	382	437	+54	
持分法投資損益	10	15	+5	
その他営業外損益	3	▲51	▲54	為替差損益 ▶ ▲44億円
経常利益	395	400	+5	
特別利益	103	69	▲35	株式売却益
特別損失	17	83	+66	株式評価損 ▶ 45億円
税引前利益	481	386	▲95	
法人税等	149	116	▲34	
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9	+6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	261	▲67	
為替レート (期中平均)				
米ドル	122円	105円	▲17円	
ユーロ	135円	118円	▲17円	

貸借対照表 -資産-

(億円)	2016年 3月末	2016年 9月末	増減	
現金及び預金	680	910	+230	
売上債権	1,760	1,575	▲185	
棚卸資産	1,508	1,522	+14	
その他流動資産	397	407	+9	
有形固定資産	2,700	2,612	▲88	
無形固定資産	437	407	▲30	
投資有価証券	1,683	1,439	▲244	売却、 時価評価等
投資その他の資産	196	235	+39	
資産合計	9,360	9,107	▲254	為替影響 ▶ ▲280億円

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2016年 3月末	2016年 9月末	増減	
無利子負債	3,395	3,372	▲23	
有利子負債	523	467	▲57	
負債合計	3,919	3,839	▲80	
資本金等	2,092	2,092	0	
利益剰余金	2,957	3,139	+183	当期純利益 ▶ 261億円 配当金支払 ▶ ▲78億円
自己株式	▲260	▲355	▲96	自己株式取得 ▶ ▲99億円
有価証券評価差額金	401	312	▲89	
非支配株主持分	206	201	▲5	
その他純資産	46	▲121	▲167	為替換算調整 ▶ ▲172億円
純資産合計	5,442	5,267	▲174	
負債・純資産合計	9,360	9,107	▲254	

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2015年度上期	2016年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲152 *1	▲96 *2
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲285	▲246
現金及び現金同等物の増減額	6	190
現金及び現金同等物の期末残高	646	861
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	226	419

*1 定期預金の預入による支出(純額)▲36億円と投資有価証券の売却207億円、取得▲81億円を含む

*2 定期預金の預入による支出(純額)▲41億円と投資有価証券の売却178億円、取得▲19億円を含む

減価償却費・資本的支出

(億円)	減価償却費			資本的支出		
	2015年度 上期	2016年度 上期	増減	2015年度 上期	2016年度 上期	増減
住宅	38	43	+5	59	80	+21
環境LL	32	32	0	43	35	▲9
高機能P	89	86	▲3	113	81	▲32
その他	6	4	▲3	9	7	▲2
消去又は全社	4	5	0	3	4	+1
合計	170	169	▲1	227	207	▲20

減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2015年度	2016年度計画	増減
減価償却費	347	350	+3
資本的支出	497	430	▲67
研究開発費	317	355	+38

2016年度通期 修正計画

(億円)	2015年度	2016年度 修正計画	増減	2016年度 期初計画 (4月公表)
売上高	10,963	10,660	▲303	10,970
営業利益	898	940	+42	940
経常利益	812	880 [*]	+68	880
親会社株主に帰属する 当期純利益	567	590	+23	590
配当 (円/株)	30	32	+2	32

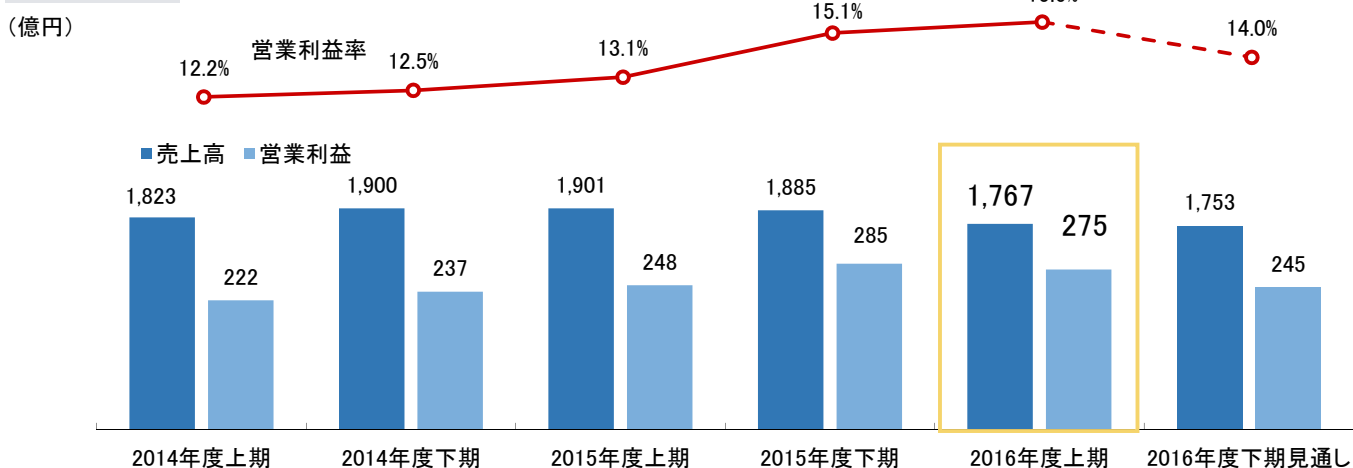
*2016年度下期の為替レートの前提は、101円/US\$、113円/ユーロ

2016年度上期 総括

■ 円高進行影響を受けるも、戦略分野の実質伸長等で跳ね返して大幅増益
為替の減益影響(▲40億円)を受けながらも、上期営業最高益更新
戦略分野が順調に拡大

- ・ エレクトロニクス分野で苦戦も、車輜・輸送分野での高機能化が計画以上に進捗
- ・ 住・インフラ材分野、ライフサイエンス分野は順調に推移

業績推移



為替
レート

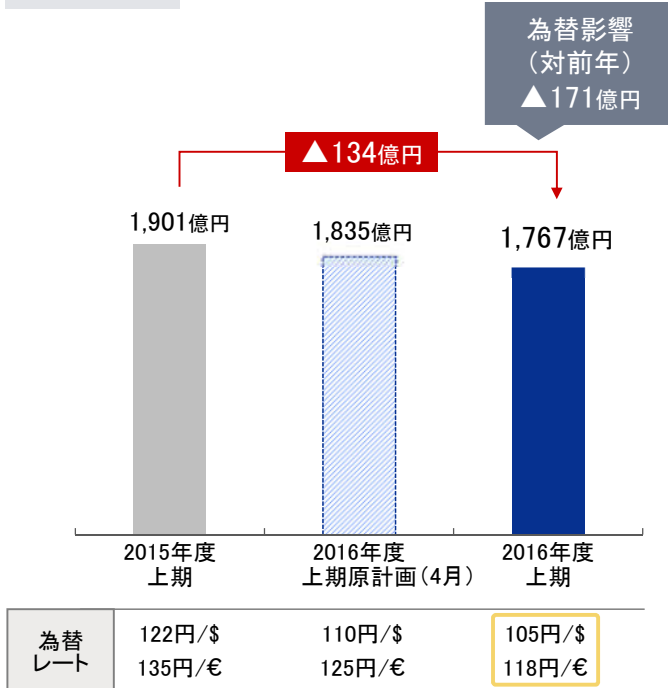
103円/\$	117円/\$	122円/\$	119円/\$	105円/\$	101円/\$
139円/€	139円/€	135円/€	130円/€	118円/€	113円/€

2016年度上期 営業利益増減要因分析ほか

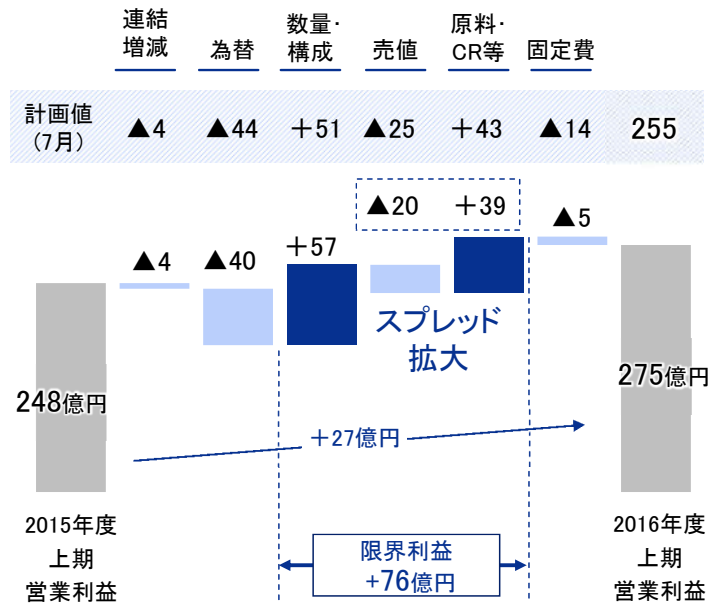
■「数量・構成」による限界利益増が期初計画を超過し、上期最大の営業利益

2016年度上期業績

売上高



営業利益増減要因分析

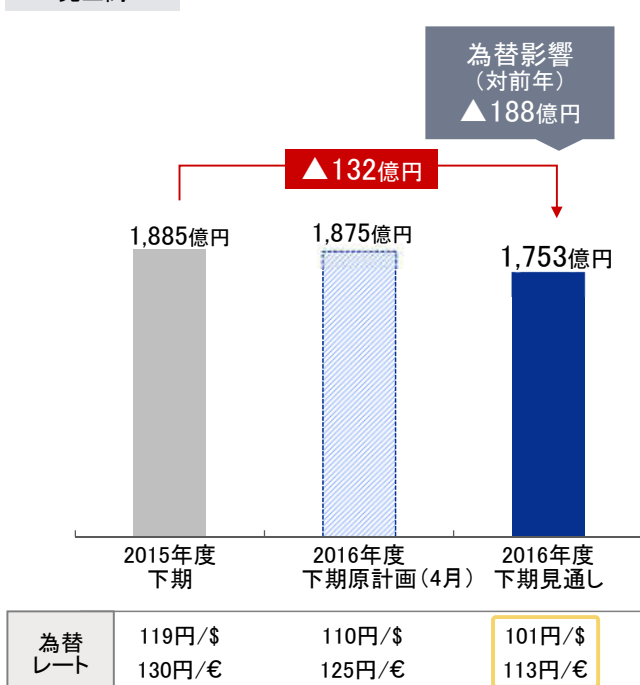


2016年度下期 重点施策と営業利益増減要因分析ほか

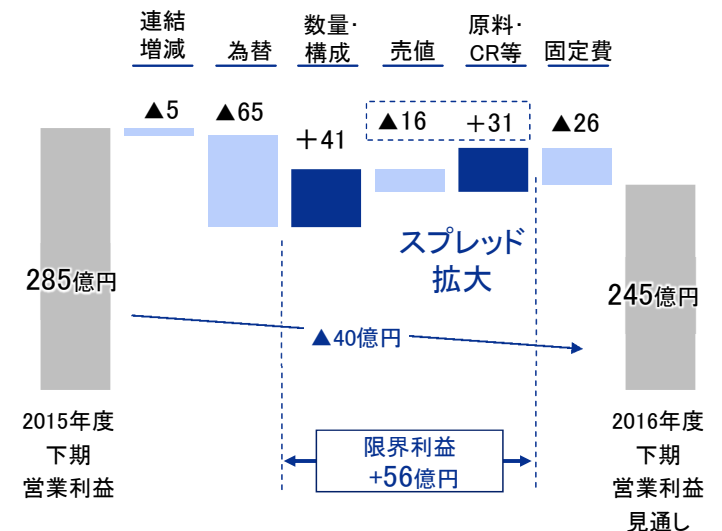
■為替影響受けるも、戦略分野の実質伸長と収益力強化策を継続

2016年度下期業績見通し

売上高



営業利益増減要因分析



2016年度下期 戦略4分野の動向

■エレクトロニクス需要低迷も車輜・輸送好調

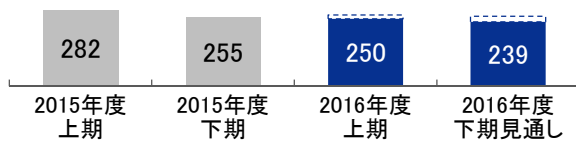
戦略4分野の売上高推移と下期重点施策

※16年度上期、下期見通しのグラフ上の点線は為替影響(対前年)

エレクトロニクス

- 引き続きスマートフォン市場低迷
- 半導体、有機EL、カーエレクトロニクス分野への対応推進

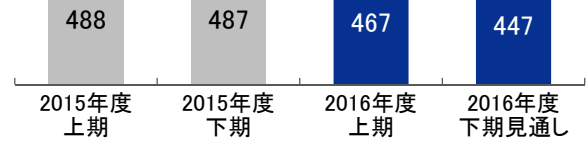
(億円)



車輜・輸送

- 自動車用中間膜市場の高機能化進展
- プロダクトミックス改善により、需要に対応

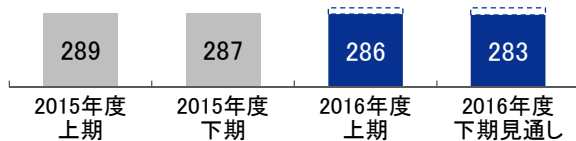
(億円)



住インフラ材

- 塩素化塩ビ樹脂の中東市場は需要回復途上
- 塩素化塩ビ樹脂のアジア新市場を開拓

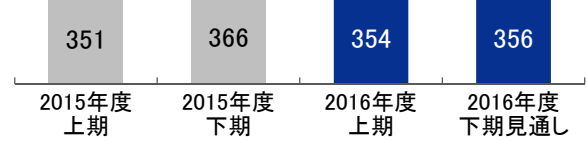
(億円)



ライフサイエンス

- 国内外で検査薬需要が順調に伸長
- エーディアとの統合体制構築、シナジー早期発現へ

(億円)



2016年度下期 戦略4分野の重点施策

■さらなる成長に向けて戦略4分野のポートフォリオを強化

エレクトロニクス

- 液晶分野偏重から、事業ポートフォリオを拡充
半導体、有機EL、カーエレクトロニクス各分野

車輜・輸送

- 車輜: 市場深耕とグローバル連動強化
自動車向け中間膜の更なる高機能化
- 輸送: 成長フロンティア開拓
航空機部品市場開拓

住インフラ材

- コア製品(塩素化塩ビ樹脂・耐火材等)周辺での新製品開発、
海外での拡大を加速

ライフサイエンス

- メディカル分野業容拡大
エーディアとの統合体制構築
メディカル棟の増設で能力増強(徳山積水)

2016年度下期 新製品・新事業、海外事業

■ 成長領域と育成・創造領域に集中投資し、尖った新製品で利益を生み出す

新製品・新事業

新製品

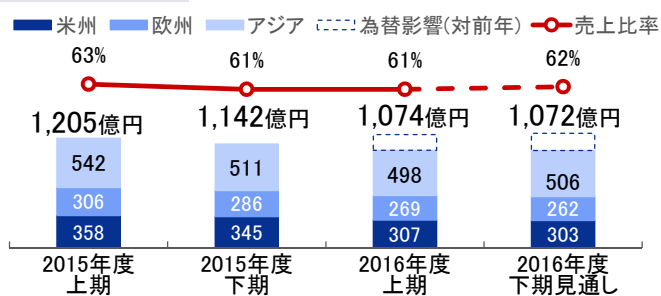
- ・カーエレクトロニクス分野 例) 自発光中間膜
- ・半導体分野 例) カーボンナノチューブ温度差発電シート
- ・省・創エネ分野 例) 高倍率発泡成形技術
- ・ヘルスケア分野 例) ガン、遺伝子等検査薬

新事業

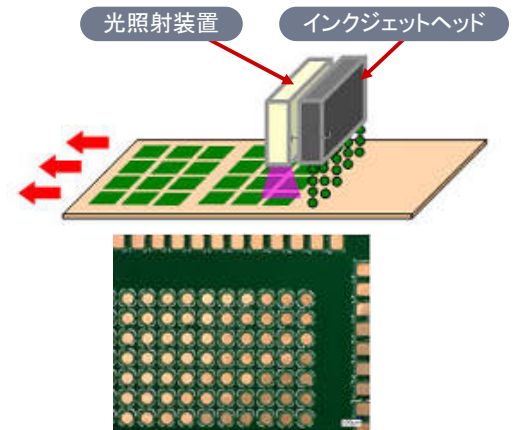
- ・半導体関連事業(インクジェット分野、絶縁材料)

海外事業

海外売上高



① インクジェット塗布の模式図



② 2018年度発売予定の自発光中間膜



フロントガラス全面に情報を表示できる新しいヘッドアップディスプレイシステム

2016年度上期 総括

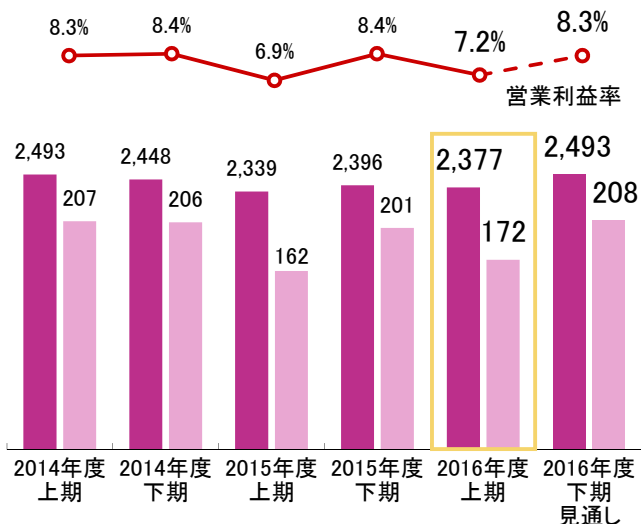
■売上高・営業利益はほぼ上期計画通り。増収増益達成

- ・ 新築住宅受注の回復継続、期末受注残も前年比増を確保
- ・ 熊本地震・荒天の影響を吸収(九州エリアを他のエリアでカバー)

業績推移

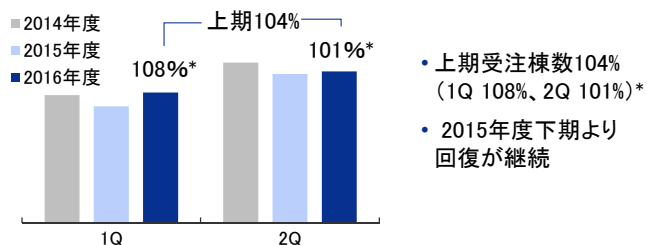
(億円)

■売上高 ■営業利益



新築住宅受注実績

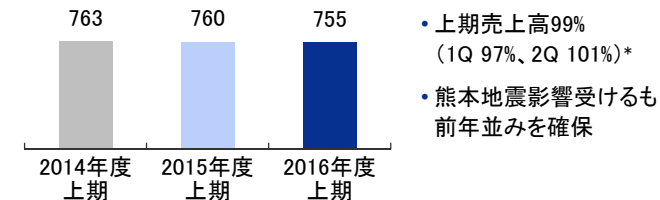
(棟数)



- ・ 上期受注棟数104% (1Q 108%、2Q 101%)*
- ・ 2015年度下期より回復が継続

住環境事業売上高

(億円)



- ・ 上期売上高99% (1Q 97%、2Q 101%)*
- ・ 熊本地震影響受けるも前年並みを確保

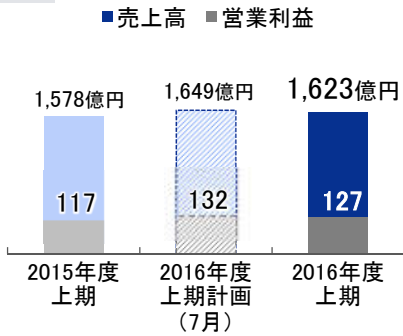
*いずれも前年同期比

2016年度上期 営業利益増減要因分析ほか

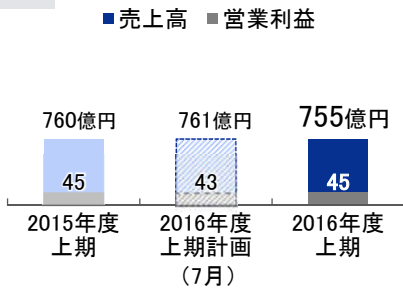
■住宅事業は増収増益、住環境事業は売上・営業利益ともほぼ前年並み

上期実績

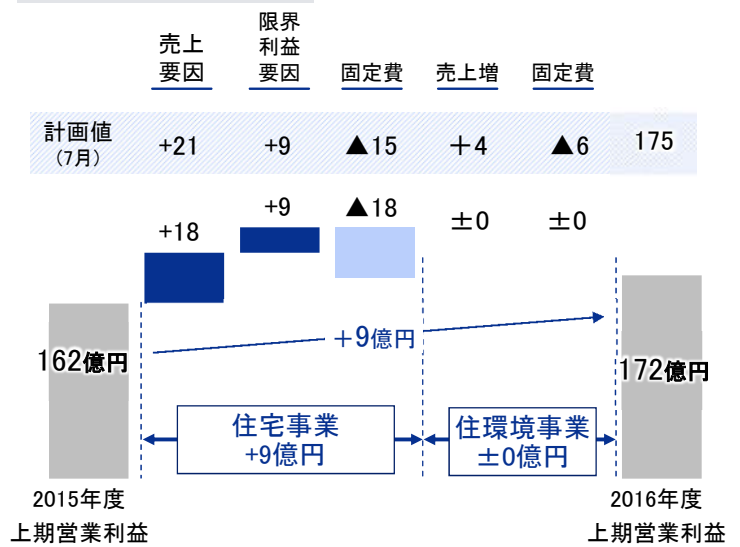
住宅事業



住環境事業



営業利益増減要因分析



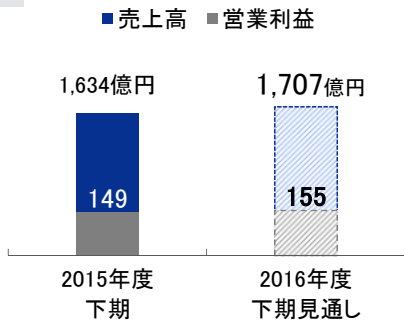
- ・前年下期からの受注回復により、売上要因増
- ・ユニット原点復帰(生産工場効率化)により、限界利益増
- ・住環境事業は不動産が伸長

2016年度下期 計画概要

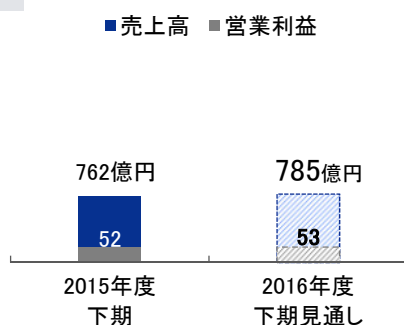
■受注残の増加傾向を維持しながら、下期の増益を確保する

下期計画

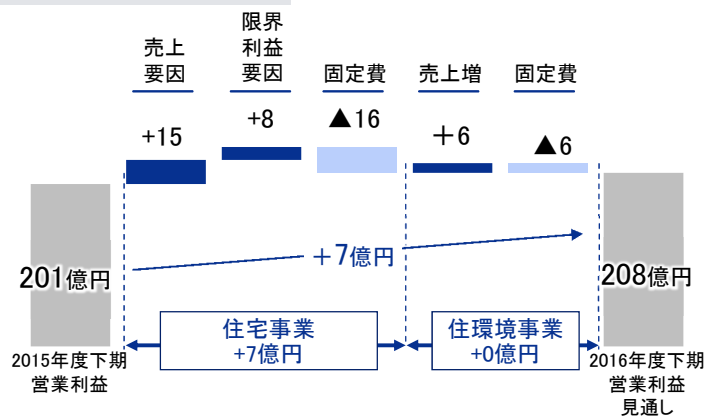
住宅事業



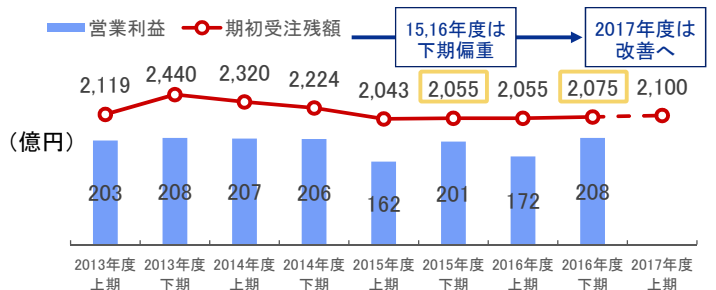
住環境事業



営業利益増減要因分析



営業利益と期初住宅受注残額の推移



2016年度下期 新築住宅受注戦略

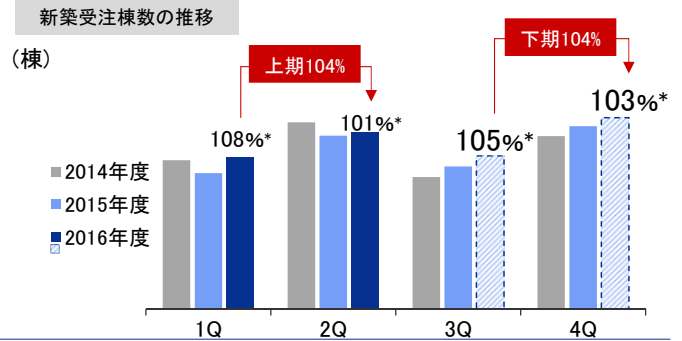
■「土地・分譲」、好評の「Gシリーズ」、「スマートハウス系大型新商品」により受注計画達成を図る

下期の市場環境見通し

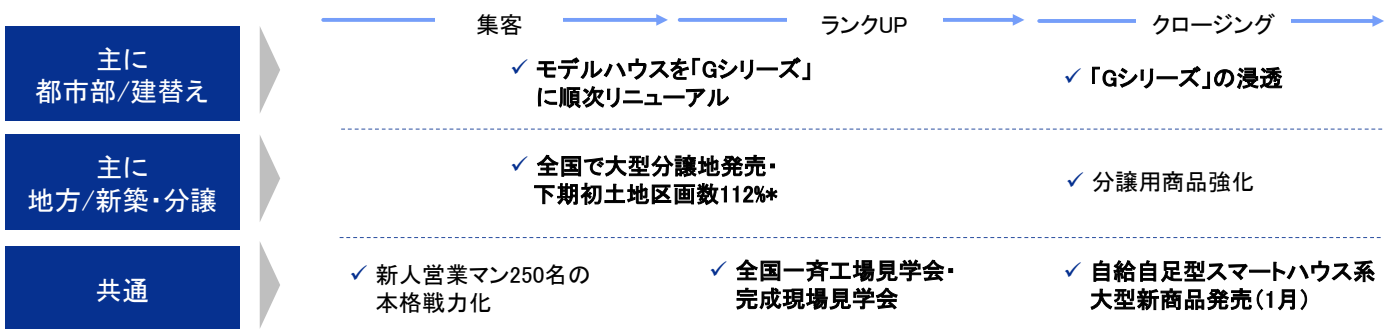
- 市場基調は2Q並みで推移
- マイナス金利による需要押し上げ効果継続
 - ファーストバイヤーによる分譲住宅の需要堅調
 - 震災・災害に対する不安の高まり(耐震性等)
 - 相続税改正絡みの集合住宅需要は一巡

下期受注計画

*いずれも前年同期比



下期の受注獲得施策

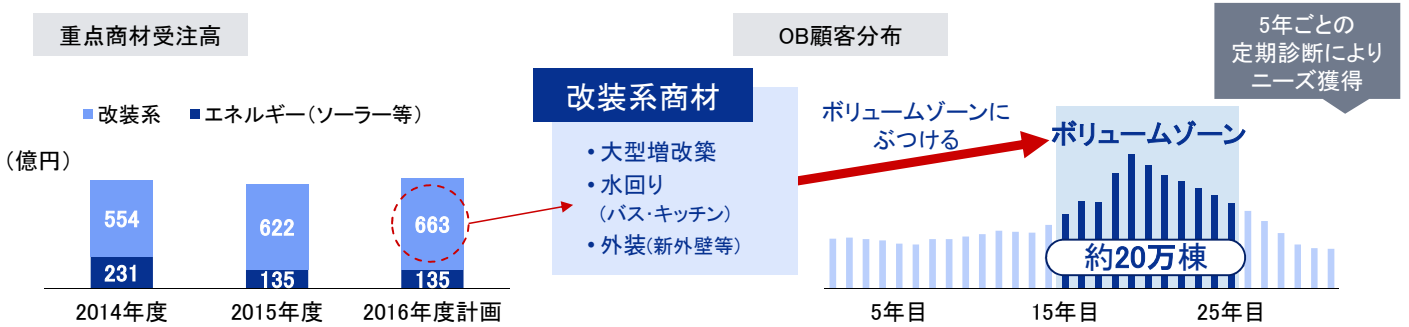


2016年度下期 住環境事業戦略

■リフォームの売り方変革を進める

- 改装系商材の浸透
 - 「高耐久・外装リフレッシュ」、「水回り・設備」等の提案力強化
- 営業活動量の増加
 - データベースを活用した顧客接点の拡大によるリピート受注の増加
 - リフォーム営業マンの増員

リフォーム: 需要構造にフィットした商材ポートフォリオ改革を定着させる



■不動産事業の成長を加速する

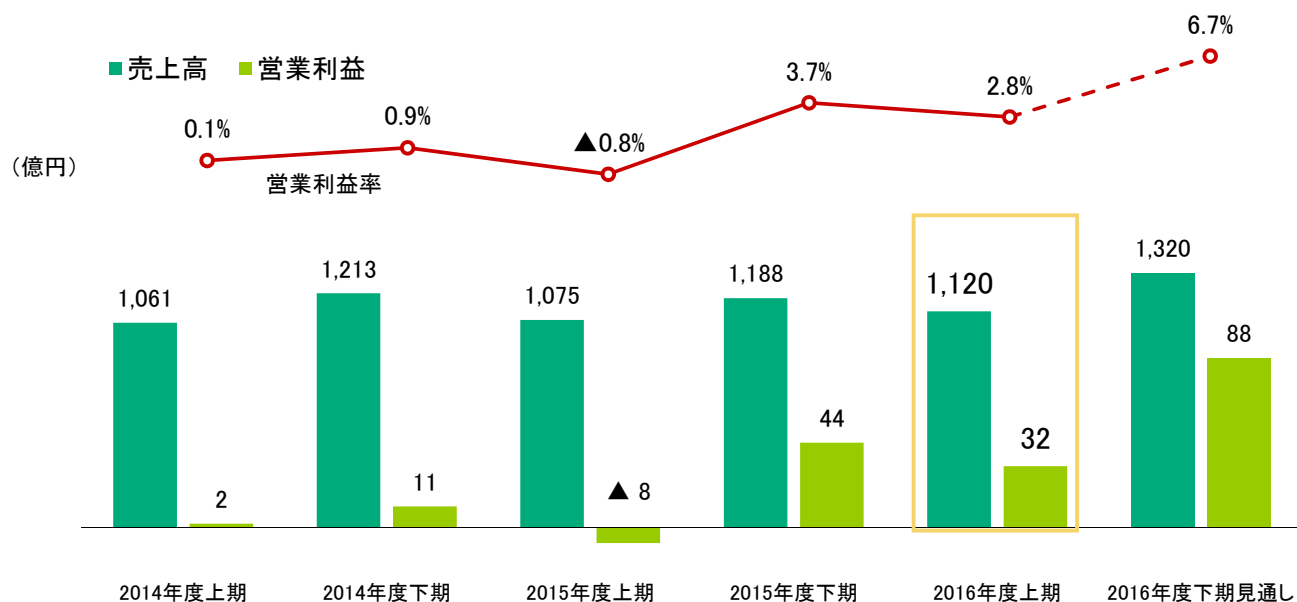
- 賃貸管理戸数の増加と仲介事業の拡大
 - リフォーム事業と連動し、現在非管理のOB顧客を取り込み
 - 中古流通(スムストック)への人員投入

2016年度上期 総括

■ 収益改善を進め、最高益水準を回復する

- ・ 国内は収益性改善がさらに進捗
- ・ 海外は実施済み構造改革の効果発現と高収益製品が増益寄与

業績推移



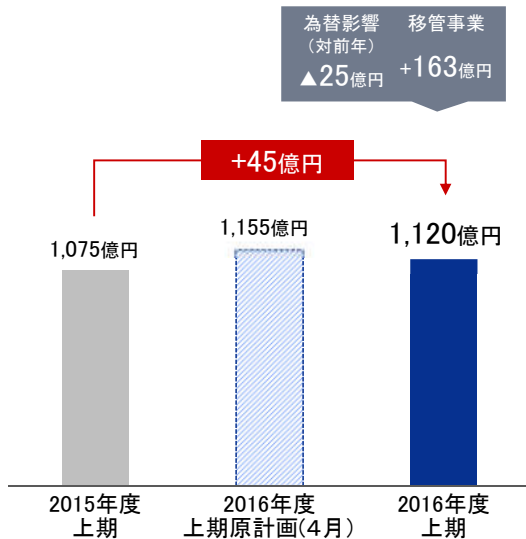
2016年度上期 業績概要と営業利益増減要因分析ほか

■ 国内:原価改善が計画以上に進捗、海外:構造改革成果・高収益製品が増益に寄与

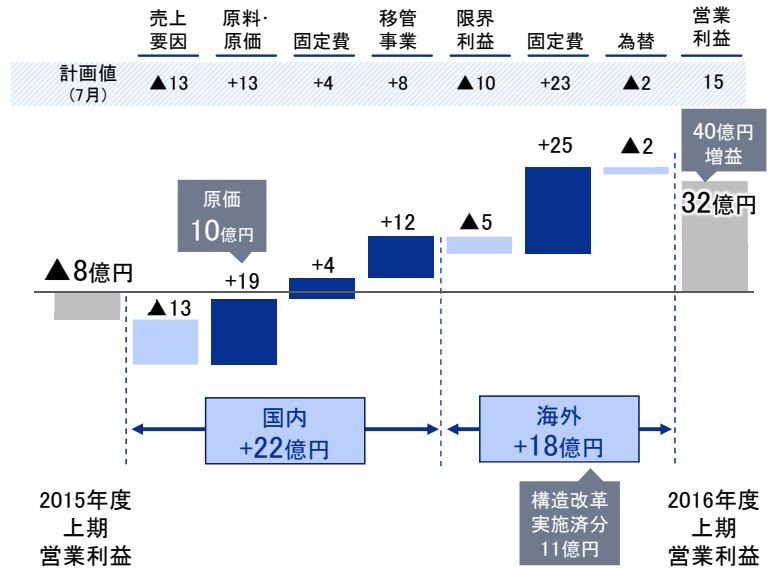
2016年度上期 業績

- 国内 ▶ 製造総原価方式導入と出荷平準化推進により原価改善が進捗
- 海外 ▶ 航空機向けシート新工場本格稼働、プラント部門(亜)・鉄道枕木(豪・欧)が牽引
- 構造改革 ▶ 管路更生:構造改革の成果発現、高付加価値製品での成長フェーズへ

売上高



営業利益増減要因分析



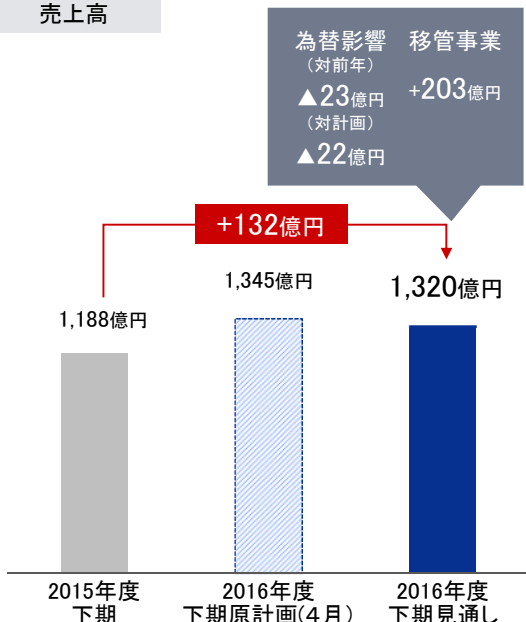
2016年度下期 重点施策と営業利益増減要因分析ほか

■ 原計画通り大幅増益を目指す

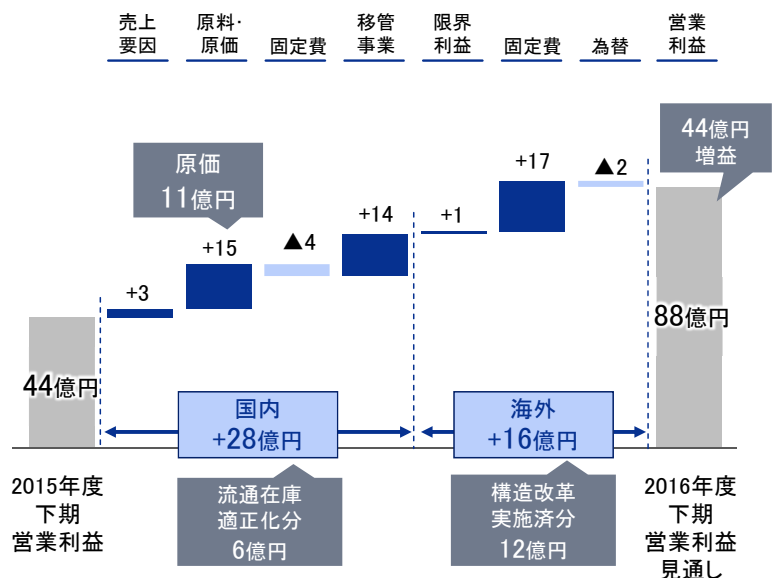
2016年度下期 重点施策

- 国内は収益改善活動を継続
- 海外は高付加価値製品の拡大

売上高



営業利益増減要因分析

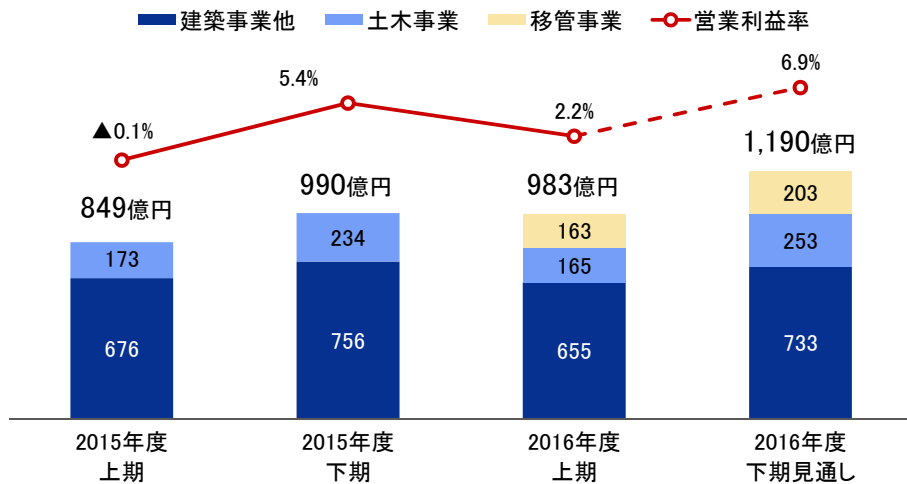


2016年度下期 国内重点施策

■新製品開発のスピードアップと構造改革の仕上げを行う

- 収益改善活動(高付加価値製品を重点化)
- 出荷平準化効果の発現(調達・生産・物流コスト削減)
- 重点分野への開発工数シフト
- 国内低収益事業の構造改革着手

国内売上高



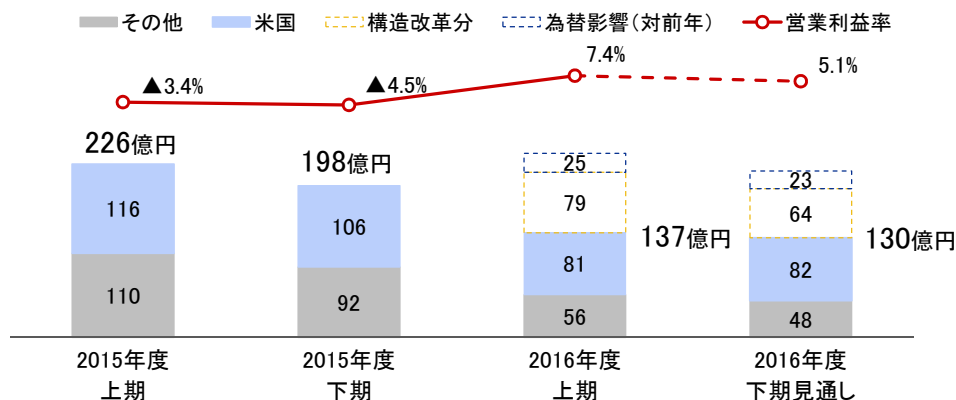
*2015年度実績値は組織再編により、修正済み

2016年度下期 海外重点施策

■高付加価値製品の海外展開を加速する



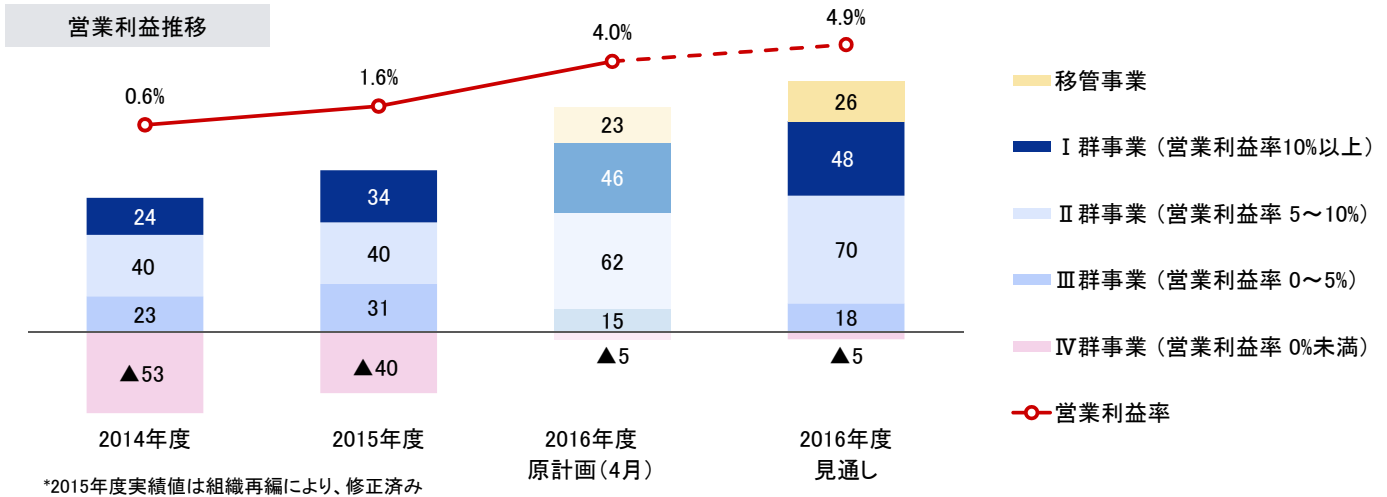
海外売上高



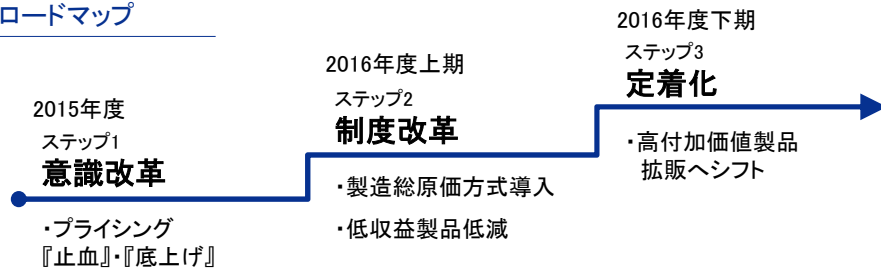
*2015年度実績値は組織再編により、修正済み

ポートフォリオ改革の進捗

■ 構造改革から高付加価値製品拡販のフェーズへ



収益改善活動ロードマップ



今後の成長戦略

■ 際立つ製品・技術で『住・社会インフラの創造・マネジメント』を行う

成長戦略	技術を武器に、「高収益分野の拡大」と「海外市場開拓」を行う ⇒経営資源を集中投入
汎用品事業	将来の需要減少を見据え、徹底効率化経営
低収益事業	さらなる選択と集中・構造改革

今後注力する製品並びに分野

製品	分野	展開
管工機材	建築・インフラストック	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属代替・オール樹脂化(給排水・空調・消火) ・ リハビリテーション
	プラント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内領域拡大と東南アジアを中心とした海外展開(耐薬・耐食・耐候)
機能材料	鉄道・交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能性まくら木(FFU) : 欧州・豪州へ本格展開 ・ FFU他用途展開 (SEW・受圧板) ・ コンクリート劣化防止、鋼柱補強、防水・防音・断熱
シート	高級内装	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国航空機・鉄道車輛・医療機器
高機能容器	特殊用途	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイオ医薬分野・電子材料分野
強化技術	素材技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料配合・重合、多層化・複合化、表面処理
	成形技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 押出・射出・ブロー・真空成形

冷水用樹脂配管「クウチョウハイパーCH」

軽量かつ伸び縮みの小さい金属代替建築樹脂配管
高機能プラスチックシート「KYDEX」

鉄道車輛座席向け用途 医療機器ハウジング用途

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、
現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。
従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうる
ことを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ

	2016年度			2015年度			2014年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
連結							
売上高(億円)	2,377	2,493	4,870	2,339	2,396	4,734	4,941
住宅	1,623	1,707	3,330	1,578	1,634	3,212	3,423
建物	1,495	1,570	3,065	1,456	1,516	2,971	3,211
土地	119	122	241	104	109	214	187
住環境	755	785	1,540	760	762	1,522	1,518
リフォーム	483	500	983	502	502	1,004	1,059
インテリア・エクステリア	27	32	59	29	27	56	57
不動産	227	234	461	212	216	428	388
その他							
1.販売戸数(戸)	6,620	7,170	13,790	6,480	6,900	13,380	14,490
戸建て	4,740	4,870	9,610	4,630	4,780	9,410	10,120
ハイム	3,790	3,930	7,720	3,660	3,800	7,460	8,080
ツーユー	950	940	1,890	970	980	1,950	2,040
アパート	1,880	2,300	4,180	1,850	2,120	3,970	4,370
2.主なデータ							
単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.4	-	-	30.6	30.1	30.3	30.3
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	81.8	-	-	80.5	80.9	80.6	79.4
床面積(m ²)	122.7	-	-	125.4	122.8	124.1	125.9
展示場数(棟)	412	-	416	425	-	413	425
営業マン数(人)	2,522	-	2,400	2,503	-	2,395	2,488
建替え比率(%)*	30%	31%	31%	26%	28%	27%	29%
紹介契約比率(%)*	37%	38%	37%	39%	37%	38%	38%

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 住宅受注状況

	2016年度			2015年度			2014年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
(百万円)									
期初受注残	205,500	207,500	-	204,300	205,500	-	232,000	222,400	-
伸び率	+1%	+1%	-	▲12%	▲8%	-	+10%	▲9%	-
新規受注	202,457	212,713	415,170	199,914	204,391	404,304	209,943	195,011	404,954
伸び率	+1%	+4%	+3%	▲5%	+5%	±0%	▲15%	▲8%	▲12%
建物売上高	200,457	210,213	410,670	198,714	204,391	403,104	219,543	213,111	432,654
伸び率	+1%	+3%	+2%	▲9%	▲4%	▲7%	+2%	▲5%	▲2%
期末受注残	207,500	210,000	-	205,500	205,500	-	222,400	204,300	-
伸び率	+1%	+2%	-	▲8%	+1%	-	▲9%	▲12%	-

3. 住宅着工戸数

	2016年度			2015年度			2014年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
(戸)							
住宅着工戸数	494,000	455,000	949,000	471,845	448,692	920,537	880,470
上記での持ち家着工(=A)	152,000	137,000	289,000	148,339	136,102	284,441	278,221
当社販売戸数	6,620	7,170	13,790	6,480	6,900	13,380	14,490
当社戸建販売戸数(=B)	4,740	4,870	9,610	4,630	4,780	9,410	10,120
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.1%	3.6%	3.3%	3.1%	3.5%	3.3%	3.6%

*2016年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見直し

4. 高性能住宅仕様装着比率

	2016年度			2015年度			2014年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	77%	80%	79%	80%	79%	79%	82%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	67%	67%	67%	65%	66%	66%	64%
蓄電池搭載比率	21%	29%	25%	27%	23%	25%	27%
快適エアリー	73%	73%	73%	67%	73%	70%	68%